

# 商工観光労働部

平成20年度  
54,958,184

平成19年度  
58,992,025

## 〈商工政策局〉

	⑳	㉑	
<b>商工観光労働総務課</b>			
<b>I 商業総務費</b>			
1. わかやま館管理運営事業 ㊦	119,792	104,895	わかやま館の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
2. ㊦社会起業家育成支援事業 ㊦	3,301	—	地域課題の解決にビジネス手法で取り組む社会事業（コミュニティビジネスやソーシャルビジネス）の普及啓発、創業支援、既存事業者の経営支援等を行う「社会起業家支援センター」の設置運営に要する経費
<b>II 金融対策費</b>			
1. ㊦金融特別相談事業 ㊦	5,000	—	違法な消費者金融による被害の拡大防止と被害者の早期の生活再建に資するため、弁護士による巡回相談や金融相談員の設置に要する経費
<b>III 中小企業振興費</b>			
1. 運輸振興助成事業 ㊦	114,831	112,281	公共輸送機関の輸送力の確保、コスト上昇の抑制を図るとともに、地域交通における輸送サービスの改善に資するために要する経費
2. 情報・産業高度化支援事業 ㊦	11,339	11,442	産業の高度化を支援するため、情報産業等の振興及び中核施設の機能充実を図るために要する経費
<b>IV 計量検定費</b>			
1. 計量器検定・指導啓発事業 ㊦	6,376	6,761	特定計量器等の検定・検査及び計量関係事業者等の指導育成並びに計量の普及啓発に要する経費
<b>商工振興課</b>			
<b>I 商業振興費</b>			
1. 小規模事業者経営支援事業 ㊦	1,491,077	1,537,065	小規模事業者の振興と経営の安定を図るため、商工会、商工会議所及び県商工会連合会に経営指導員等を配置し、経営改善普及事業等を実施するために要する経費
2. 中小企業団体支援事業㊦	119,576	121,169	和歌山県中小企業団体中央会に指導員等を配置し、協同組合等の組織化促進指導、人材養成、情報化、活路開拓等を推進するために要する経費
3. 大店立地等調整事業 ㊦	550	550	大規模小売店舗立地法の円滑な運用に要する経費
4. 中心市街地活性化支援事業 ㊦	7,400	6,500	中心市街地活性化のため、市町村の中心市街地活性化基本計画作成や基本計画に基づき実施する事業等の支援に要する経費
5. 商店街活性化モデル創出支援事業 ㊦	5,100	8,100	商店街の活性化のため、商店街振興組合等が実施するモデル的なハード・ソフト事業の支援に要する経費
6. ㊦企業活動継続支援事業 ㊦	2,487	—	災害発生時等に備えた事業継続計画（BCP）の策定を支援するため、相談体制の確立や講習会の開催等に要する経費

	⑳	㉑	
<b>II 貿易振興費</b>			
1. 国際経済交流支援事業㊦	19,744	21,155	本県経済の国際化を推進するため、県内企業への貿易、投資相談等の拠点整備や海外市場進出支援に要する経費
<b>III 工鉱業総務費</b>			
1. 石油貯蔵施設立地対策事業 ㊦	193,177	192,011	石油貯蔵施設周辺地域住民の福祉の向上を図るため、市町が行う公共用施設整備に対する助成に要する経費
<b>IV 中小企業振興費</b>			
1. 地場産業等総合振興事業 ㊦	21,127	24,252	地場産業の振興を図るため、産地組合等に対する支援・指導等に要する経費
2. 企画提案型産地形成支援事業 ㊦	4,025	4,025	受注生産型産地から企画提案型産地への脱皮を図るため、デザイナー等を配置して素材のデザイン化による新たな販路開拓に取り組む産地の支援に要する経費
3. 皮革産業総合振興事業 ㊦㊧	13,343	13,643	皮革産業の振興を図るため、新製品・新技術の開発や需要開拓及び後継者育成の支援に要する経費
4. 伝統工芸品リバイバル支援事業 ㊦	4,861	5,361	伝統工芸品産業の振興を図るため、伝統技術・技法の継承や販路開拓及び総合的な情報発信の支援に要する経費
<b>産業支援課</b>			
<b>I 金融対策費</b>			
1. 中小企業融資制度実施事業 ㊦	46,850,015	51,361,015	県内中小企業者に対する金融の円滑化と金利負担の軽減を図るため、事業活動に必要な資金を金融機関と協調して融資するための経費
2. 信用補完制度実施事業㊦	518,680	558,295	中小企業金融円滑化のため、信用保証料の軽減及び代位弁済に係る損失補償に要する経費
<b>II 中小企業振興費</b>			
1. 中小企業経営革新支援事業 ㊦	21,060	31,060	中小企業者等が経営革新計画に従って実施する新商品・新技術開発、販路開拓等を支援することにより、中小企業者等の経営革新を促進するために要する経費
2. 起業家創出支援事業 ㊦	67,535	73,534	県内の起業を促進するため、インキュベーションオフィスの提供等、創業準備から起業、自立発展までの各段階における支援に要する経費
3. 和歌山県産業表彰制度事業 ㊦	919	409	優れたビジネスプラン・技術・発明・考案を持つ企業及び本県経済発展に貢献した企業を表彰・認定するために要する経費
4. 中小企業支援センター事業 ㊦	22,221	34,009	産学官の支援機関が連携した総合的な中小企業支援体制を整備し、新事業創出及び経営革新を支援するために要する経費
5. 販路開拓推進事業 ㊦	14,250	10,218	中小企業の経営安定と振興を図るため、取引あっせん、受注開拓情報の収集等の支援や、新製品等の広報及び専門的展示会出展への支援に要する経費
6. 知的財産戦略事業 ㊦	2,810	3,122	中小企業者等の知的財産戦略の意識高揚を図り、高付加価値商品を生み出す技術、デザイン等の知的財産活用を支援するために要する経費
7. 創業・経営支援事業 ㊦	36,138	15,933	「儲かる仕組み」をプロデュースする専門家チームを組織し、企業経営者とともに新たな企業戦略を検討・構築するための支援に要する経費

8. 研究開発強化推進事業 <sup>㊤</sup>	51,458	29,888	⑳	⑑	新事業の創出を促進するため、産学官連携の研究コンソーシアムが行うネットワーク構築及び産学官連携体が実施する共同研究への支援に要する経費
9. 和歌山県試し買い支援制度事業 <sup>㊤</sup>	2,699	5,199			中小企業・ベンチャー企業の販路開拓を支援するため、新製品等を試験的に購入し、認定するために要する経費
10. ㊤成長企業育成支援事業 <sup>㊤</sup>	2,503	—			成長が期待できる企業・上場を指向する企業に対し、専門人材で構成するサポーターチームの派遣に要する経費
11. ㊤中小企業中核人材導入支援事業 <sup>㊤</sup>	9,000	—			人的資源の充実など一定の条件が整えば成長が期待できる中小企業への中核となる人材の導入や支援に要する経費
<b>Ⅲ 工業技術センター費</b>					
1. 地域産業活性化促進事業 <sup>㊤</sup> <sup>㊥</sup> <sup>㊦</sup>	99,471	110,539			各種受託試験・研究、技術調査、技術指導、先端機器の整備及び研究開発等地域産業の支援に要する経費
2. 有機エレクトロニクスデバイスの開発事業 <sup>㊤</sup>	4,243	13,070			高効率かつ長寿命の新規有機EL材料の研究開発に要する経費
3. かんきつ類用デジタル印刷インキの開発事業 <sup>㊤</sup>	3,066	7,206			デジタルプリント応用により直接かんきつ類に印刷する技術の研究開発に要する経費
4. 電子材料の高精度評価法に関する研究事業 <sup>㊤</sup>	3,767	7,233			製品の安全性評価を円滑に進めるため、化学物質に含まれる金属やハロゲン等の分析方法に関する研究に要する経費
5. フェルラ酸を有効成分とする健康食品の開発に関する研究事業 <sup>㊤</sup>	10,900	8,677			生活習慣病の予防等に対し、フェルラ酸を新しい保健用食品として活用するための研究開発に要する経費
6. ㊤都市エリア産学官連携促進事業 <sup>㊥</sup>	44,000	—			文部科学省の都市エリア産学官連携促進事業（発展型）を実施し、環境調和資源・技術による機能性有機材料の開発に要する経費
7. ㊤県内産パイル織物を用いた災害時・緊急時対策用マットの開発事業 <sup>㊤</sup>	6,400	—			災害時・緊急時対策のため、備蓄型避難生活対策用マットの研究開発に要する経費
8. ㊤新食品産業創出支援事業 <sup>㊤</sup>	17,984	—			工業技術センターにおいて食品加工部門の機能強化を行い食品産業における新商品開発等への支援に要する経費

## 〈企業立地局〉

### 企業立地課

#### I 企業立地対策費

1. 企業誘致活動事業 <sup>㊤</sup>	17,072	14,420			企業訪問・企業誘致サーチャー等の情報収集活動及び県と市町村等で構成する企業立地連絡協議会活動等に要する経費
2. 企業立地促進対策助成事業 <sup>㊤</sup>	1,028,193	304,006			新規立地する誘致企業や増設する県内企業に対する優遇措置及び工場等用地の取得造成を行う市町村等に対する支援措置に要する経費
3. 企業立地促進資金融資事業 <sup>㊤</sup>	743,594	745,806			工場等を新增設して新規に県民を雇用する誘致企業等に対して用地取得、工場建設等に必要な資金を融資するために要する経費
4. 企業誘致広報事業 <sup>㊤</sup>	19,474	16,790			様々な広告媒体を活用して本県の企業立地環境を広報するとともに「きのくに人材バンク」登録を促進するために要する経費

5. ⑩橋本隅田用地共同開発事業 ㊦	170,624	⑳	—	県内陸部での大規模区画用地を確保するため、(独)都市再生機構と共同で用地を造成するために要する経費
6. ⑩和歌山資源の強み再開拓事業 ㊦	12,871	⑲	—	県内の資源(水)を調査・整理するとともに、企業向け総合ビジネス誌を作成することにより、より戦略的な企業立地を推進するために要する経費

## 〈観光局〉

### 観光振興課

#### I 物産観光斡旋費

1. 観光センター運営事業㊦	46,176	48,427	—	首都圏・東海圏における観光物産情報発信及び観光客誘致活動の拠点として「わかやま喜集館」及び「名古屋観光センター」を運営するために要する経費
----------------	--------	--------	---	---

#### II 観光費

1. 観光客誘致対策事業 ㊦	42,779	52,060	—	県観光連盟、市町村及び各観光関係団体と連携し、観光客誘致を図るため、情報誌やパンフレットの作成配布、観光情報の提供等に要する経費
2. 観光施設整備補助事業㊦	30,000	24,000	—	市町村等が実施する地域の自然や歴史、文化にふれあう観光や、環境・景観に配慮した観光地づくりを支援するために要する経費
3. 戦略的首都圏対策事業㊦	32,264	50,264	—	首都圏を中心に新たな観光客層を掘り起こすとともに、恒常的に誘客を図るために要する経費
4. 近畿・東海圏誘客対策事業 ㊦	16,500	10,000	—	新しい観光資源の活用や情報発信の強化による近畿圏・東海圏からの誘客とリピーター化促進に要する経費
5. コンベンション誘致推進事業 ㊦	10,000	10,000	—	本県への大規模な大会・会議等の誘致に要する経費
6. ⑩わかやま「観光力」推進事業 ㊦	92,549	—	—	地域が取り組む魅力ある観光地づくりを支援するとともに、観光プロモーションの展開に要する経費
7. ⑩観光統計調査事業 ㊦	4,929	—	—	観光客実態調査や和歌山県の観光イメージ調査に要する経費
8. ⑩スポーツ合宿誘致促進事業 ㊦	1,406	—	—	スポーツ合宿等の誘致に向けたガイドブック作成に要する経費

### 観光交流課

#### I 物産観光斡旋費

1. ⑩優良県産品振興事業㊦	2,034	—	—	県産品の販売促進を図るため、優良県産品の推奨を行うとともに、推奨制度及び推奨品を広くPRするために要する経費
----------------	-------	---	---	--

#### II 観光費

1. 国際観光推進事業 ㊦	33,314	32,963	—	海外からの観光客誘致活動等に要する経費
2. 和歌山県観光産業ネットワーク促進事業 ㊦	6,000	7,000	—	本県のような観光資源や情報を受発信するための観光情報ホームページの運営を支援するために要する経費
3. 体験観光ステップアップ事業 ㊦	11,631	13,068	—	体験・交流型観光を推進するため、体験プログラム実施者の育成や、集客力向上を目的としたPR活動に要する経費
4. 体験観光商品開発事業㊦	1,575	3,355	—	県内体験プログラム実施団体や県内旅行者等との連携強化を図るとともに、「ほんまもん体験」の旅行商品化への支援に要する経費

5. 修学旅行誘致拡大事業 <sup>㊤</sup>	11,500	9,500	「ほんまもん体験」を活用した修学旅行誘致を拡充するために要する経費
6. 外国人観光客受入レベルアップ事業 <sup>㊤</sup>	1,700	1,624	外国人観光客受入体制の充実を図るため、通訳ボランティア研修会の開催等に要する経費
7. 観光ボランティアガイド全国大会開催事業 <sup>㊤</sup>	3,143	—	県内観光ガイドのレベルアップ及び本県観光情報の発信を行う「地域紹介・観光ボランティアガイド全国大会」の開催に要する経費

## 〈労働政策局〉

### 労働企画課

#### I 労政総務費

1. 労働教育指導事業 <sup>㊤</sup>	1,222	1,323	労務改善各種講座及び事業所への人権研修実施に要する経費
2. 中小企業労働施策アドバイザー設置事業 <sup>㊤</sup>	2,292	3,312	事業所の労務管理の改善と労働者福祉の向上を図るため、事業主等に対する巡回相談、各種労働施策の広報、NRC S（厚生労働省方式社内コミュニケーション診断）等の実施に要する経費

#### II 労働福祉費

1. 労働者福祉協議会助成事業 <sup>㊤</sup>	2,794	3,105	労働者福祉協議会が行う講演会・研修会等に対する助成に要する経費
2. 勤労福祉会館管理運営委託事業 <sup>㊤</sup>	24,827	24,418	勤労福祉会館「プラザホープ」の管理運営を指定管理者に委託することに要する経費
3. 仕事と家庭の両立支援事業 <sup>㊤</sup>	515	1,127	育児や介護を行う労働者の職業生活と家庭生活の両立、女性労働者の労働環境の改善のための啓発に要する経費
4. ファミリー・サポート・センター設置促進事業 <sup>㊤</sup>	2,221	4,159	仕事と育児を両立できる環境整備を促進するため、ファミリー・サポート・センターを設置運営する市町村への補助に要する経費

### 雇用推進課

#### I 雇用促進費

1. 障害者雇用対策事業 <sup>㊤</sup>	1,244	1,174	障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るために要する経費
2. 中高年齢者雇用対策事業 <sup>㊤</sup>	8,067	7,871	中高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、シルバー人材センターの設置促進等に要する経費
3. 人材Uターン等就職支援事業 <sup>㊤</sup>	5,536	4,998	県内企業への円滑な人材還流を促進するため、Uターンフェア等就職支援に要する経費
4. 雇用支援就職促進事業 <sup>㊤</sup>	10,856	10,856	就職困難者（高年齢者、障害者等）の雇用の促進及び職業の安定を図るため、求人開拓及び職業相談等を実施する就職促進相談員の設置に要する経費
5. 障害者就業支援事業 <sup>㊤</sup>	3,650	3,450	障害者が就職しやすい環境をつくるためのジョブサポーター派遣に要する経費
6. 若年者トータルサポート事業 <sup>㊤</sup>	24,886	20,975	若年者雇用施策を一体的・効率的に展開し、若者の就業意識の醸成、求職活動のスキルアップを支援し、就業促進を図るために要する経費
7. 障害者就業・生活サポートセンター事業 <sup>㊤</sup>	5,890	11,780	身近な地域で、障害者の就業面と生活面の支援を一体的に行うための「障害者就業・生活サポートセンター」の運営に要する経費

8.	⑧「人財」F I T事業⑧	⑳	4,200	⑰	—	人材の確保・育成・定着に関する好事例集を作成するとともに、就労支援に係るポータルサイトを開設し、若年者の就労及び定着を促進するために要する経費
9.	⑧若年者自立支援ネットワーク事業⑧		19,388		—	職業的自立が困難となっている若者の支援拠点を設置し、職業意識の啓発や社会適応支援を含む包括的な支援を行うために要する経費
<b>II 職業訓練総務費</b>						
1.	認定職業訓練助成事業⑧		8,404		11,819	広い知識と高度な技能を兼ね備えた職業人を養成するため、事業主等がその雇用者のために実施する認定職業訓練に対する助成に要する経費
2.	技能向上対策事業⑧		32,897		34,984	技能労働者の技能資質及び社会的経済的地位の向上を図るため、職業訓練の振興と技能検定の実施に要する経費
3.	求職者職場適応訓練事業⑧⑨		5,081		13,082	特に就職困難な中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し技能を習得させるための訓練に要する経費
<b>III 産業技術専門学院費</b>						
1.	訓練手当支給事業⑧		54,618		28,550	雇用対策法に基づき、35歳以上の就職困難者、障害者、母子家庭の母等に対して、職業訓練の受講機会を確保し、就業促進を図るために要する経費
2.	施設外訓練事業⑧		2,845		4,350	公共職業訓練施設では対応できない訓練を民間施設に委託し、就業促進を図るために要する経費
3.	産業技術専門学院運営事業⑧⑨		42,022		37,132	職業能力開発促進法に基づく県立産業技術専門学院の運営に要する経費 和歌山校 29,345 田辺校 12,677
4.	委託訓練事業⑨		35,307		29,069	離転職者等を対象にした職業訓練を民間教育訓練施設等への委託により実施し、就業促進を図るために要する経費
5.	産業技術専門学院耐震化事業⑧		80,708		3,953	産業技術専門学院施設の耐震改修に要する経費